

補助金調書

補助金名	保育所整備費補助金(家庭的保育事業)			担当課 (連絡先)	こども未来局子育て支援部事業企画課 (TEL 092-711-4114)	
交付先	<input type="checkbox"/> 団体	家庭的保育事業実施事業者		区分	建設費に対する補助金	
交付先決定方法	<input type="checkbox"/> 非公募	(公募の場合) 公募時期				
(公募の場合) 応募要件						
(非公募の場合) 非公募の理由	「当該補助事業を行っている又は補助目的を達成し得る団体が限定されるもの」に該当するため。					
補助開始年度	平成22	年度	経過年数	6	年度	
補助金の目的 及び 補助対象事業	家庭的保育室を開設するにあたり必要となる改修費等補助を行う。					
補助金の終期	平成28	年度	延長回数	0	回	
終期を延長する理由						
交付対象経費及び 補助金の算定方法等	<input type="checkbox"/> 定額	【補助対象経費、補助金額の算定方法・考え方】 ・改修費等： 1か所あたり200万円(上限)。 1か所で2組の保育室を開設するグループ型の場合、300万円(上限)。				
(間接補助の場合) 間接補助とする理由 及び再交付先への配 分基準、審査基準	【間接補助の理由、再交付の配分基準・審査基準】					
交付状況等 【上段: 交付件数】 【下段: 決算】 (※1)	当該年度	前年度	前々年度	前々々年度		
	件	(10) 件	10 件	9 件		
	6,623 千円	(21,226) 千円	26,075 千円	23,124 千円		
前年度補助事業 の主な実施概要	・賃借料補助交付10件。					
補助金交付 による効果	家庭的保育室を整備することで保育サービスの提供を増やし、保育需要対策に寄与するもの。					

※1: 金額総額であり、複数の団体等に交付している場合、個々の団体等への交付額等を示すものではありません。なお、当該年度は当初予算額を記載しております。また、前年度決算額について、補助額の確定が未了のものは、交付件数および交付決定額を外数として()書きで記載しております。